

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p><国内株式>……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 <外国債券>……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 <国内不動産投信>……………33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドII受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主投資制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第2期：2021年9月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2021年9月21日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39
しんきんJリートマザーファンドⅡ	47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金込み	期中騰落				
(設定日) 2019年10月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 50
1期(2020年9月23日)	9,178	0	△ 8.2	32.9	32.8	32.8	804
2期(2021年9月21日)	10,923	0	19.0	33.4	32.4	32.4	1,674

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ）

(注7) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		税金込み	期中騰落			
(期首) 2020年9月23日	円 9,178	円 —	% —	% 32.9	% 32.8	% 32.8
9月末	9,247		0.8	32.2	32.9	32.3
10月末	8,967		△ 2.3	32.5	33.1	32.5
11月末	9,299		1.3	32.2	33.0	32.9
12月末	9,646		5.1	33.0	32.2	33.3
2021年1月末	9,840		7.2	32.6	32.7	33.2
2月末	10,152		10.6	33.0	32.7	32.6
3月末	10,654		16.1	32.1	32.8	32.7
4月末	10,620		15.7	31.8	32.6	33.8
5月末	10,728		16.9	32.3	32.7	32.7
6月末	10,870		18.4	32.5	32.7	32.8
7月末	10,849		18.2	32.8	32.8	32.8
8月末	10,882		18.6	32.9	32.8	32.5
(期末) 2021年9月21日	円 10,923	円 —	% 19.0	% 33.4	% 32.4	% 32.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

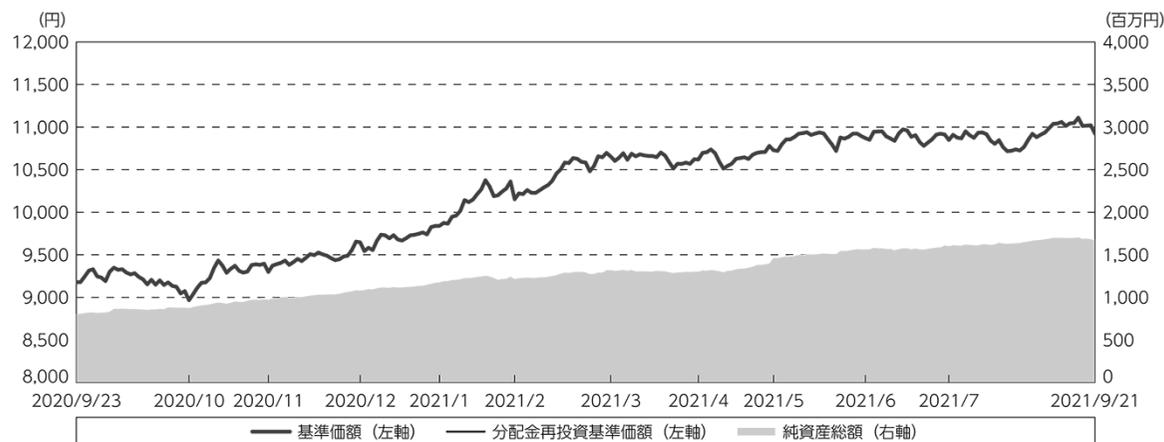
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第2期の運用経過等（2020年9月24日～2021年9月21日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年9月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

国内不動産投資信託市場(Jリート市場)の上昇を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の上昇や、組み入れている国内株式の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や、対円でのユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。

基準価額変動要因

第1期末基準価額		9,178円
要因	国内株式	865円
	外国債券 (うち為替要因)	72円 (127円)
	国内不動産投資信託	932円
	小計	1,869円
分配金		0円
その他変動要因(信託報酬含む)		△124円
第2期末基準価額		10,923円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の開始・進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと。
- ・米国での大型追加経済対策により景気拡大期待が高まったこと。
- ・政治的不透明感が後退したこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルス変異株による感染の再拡大、緊急事態宣言の再発令などにより投資家心理が悪化したこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・ワクチン接種の開始・進展による行動制限の緩和などを受けたユーロ圏景気回復期待から、リスク選好の円売りの動きが優勢となり、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・ワクチン接種の早期の進展や、大規模な追加経済対策による米国の景気回復期待などを受けて、米ドルが対円で上昇したこと。

<下落要因>

- ・ワクチン接種の開始・進展による行動制限の緩和などを受けたユーロ圏景気回復期待から、ユーロ圏主要国の金利が上昇し、ユーロ圏主要国の債券価格が下落したこと。
- ・ワクチン接種の開始・進展による行動制限の緩和などにより米国の経済活動の正常化が進んだことや、インフレが加速したことなどを受け、米国の金利が上昇し、米国の債券価格が下落したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・ワクチン接種の開始・進展により、経済活動の正常化への期待が高まったこと。
- ・Jリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いがあったこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、緊急事態宣言の再発令など、投資家心理が悪化したこと。
- ・オフィス市況が軟化したこと。
- ・米国のインフレ加速懸念による金利上昇と、早期の金融政策正常化に対する警戒感が高まったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。当期初から2021年3月にかけては、新型コロナウイルスのワクチンの普及期待や、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型追加経済対策による景気拡大期待が高まったことから、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、ワクチンの国内接種が急速に進んだものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大と、度重なる緊急事態宣言の発令・延長が重しとなり、8月まで株価の上値が抑えられる展開が続きました。しかし、9月3日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明すると、政治的不透明感の後退と新たな政権への期待から、TOPIXは31年ぶりの高値をつけ、国内株式市場は大きく上昇しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。要因としては、ワクチン接種の進展により行動制限措置が緩和されるなど、経済活動が段階的に正常化したことや、経済再開に伴うインフレ率の上昇などが挙げられます。

米国10年国債金利は、上昇しました。要因としては、ワクチン接種の進展により行動制限措置が緩和されるなど、経済活動が段階的に正常化したことや、経済再開に伴うインフレの加速、米国で成立した大型の追加経済対策への期待などが挙げられます。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けリスク回避の円高が進む局面はありましたが、ワクチン接種が進展し、行動制限措置の緩和などの経済活動の正常化が進んだことが好感され、当期を通じては、リスク選好の円売りの動きが優勢となり、ユーロが対円で上昇しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。ワクチンの接種進展により、経済活動の段階的な正常化による米国景気の回復期待や、インフレ加速を背景とした米国金利の上昇などを受けて、米ドルは対円で上昇しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。当期初から2021年3月にかけては、国内での緊急事態宣言の再発令やオフィス市況の軟化が上値を抑える局面がありましたが、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化への期待や米国での大型追加経済対策成立による景気拡大期待により、堅調に推移しました。2021年3月には、米国長期金利が急上昇したことで、Jリート市場は一時下落する局面が見られました。その後も、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や緊急事態宣言の再発令、米国でのインフレ加速を受けた金融緩和の早期縮小懸念が相場の重しとなる局面がありましたが、国内におけるワクチン接種の急速な進展や国内外の株高がリスク選好の支えとなったことに加え、Jリーートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどから、Jリート市場は堅調に推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.29%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.6%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は44銘柄とし、相対的に流動性の低い小型銘柄などをアンダーウェイトとする一方で、業績に安定感があると判断される物流施設などをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは3.30%、組入比率は98.8%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年9月24日～ 2021年9月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	948

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証R E I T 指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 101	% 0.996	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.470)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.492)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.061)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	109	1.077	
期中の平均基準価額は、10,146円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

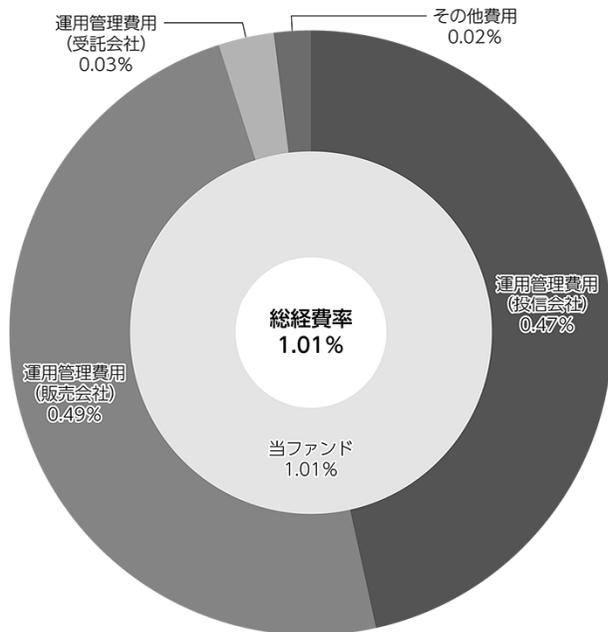
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月24日～2021年9月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	106,381	233,600	17,078	41,000
しんきんJリートマザーファンドII	80,803	200,250	10,067	26,500
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	82,770	141,400	2,909	5,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	80,261	139,050	2,010	3,500

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年9月24日～2021年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,034,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,696,135千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月24日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月24日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年9月24日～2021年9月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	139,743	229,047	560,844
しんきんJリートマザーファンドⅡ	123,522	194,258	549,285
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	80,702	160,563	272,589
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	77,014	155,265	276,776

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	560,844	33.1
しんきんJリートマザーファンドⅡ	549,285	32.4
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	272,589	16.1
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	276,776	16.3
コール・ローン等、その他	36,704	2.1
投資信託財産総額	1,696,198	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(12,834,030千円)の投資信託財産総額(12,876,367千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(13,166,104千円)の投資信託財産総額(13,199,383千円)に対する比率は99.7%です。

(注4) 外貨建て資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年9月21日現在、1ドル=109.57円、1ユーロ=128.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,696,198,150
コール・ローン等	21,702,780
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	560,844,555
しんきんJリートマザーファンドⅡ(評価額)	549,285,557
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	272,589,058
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	276,776,200
未収入金	15,000,000
(B) 負債	21,229,172
未払解約金	13,762,344
未払信託報酬	7,425,889
未払利息	33
その他未払費用	40,906
(C) 純資産総額(A-B)	1,674,968,978
元本	1,533,402,927
次期繰越損益金	141,566,051
(D) 受益権総口数	1,533,402,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,923円

(注1) 当ファンドの期首元本額は876,872,493円、期中追加設定元本額は986,550,453円、期中一部解約元本額は330,020,019円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0923円です。

○損益の状況 (2020年9月24日～2021年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,273
支払利息	△ 8,273
(B) 有価証券売買損益	185,465,651
売買益	219,367,202
売買損	△ 33,901,551
(C) 信託報酬等	△ 12,704,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,752,746
(E) 前期繰越損益金	△ 40,121,367
(F) 追加信託差損益金	8,934,672
(配当等相当額)	(11,655,818)
(売買損益相当額)	(△ 2,721,146)
(G) 計(D+E+F)	141,566,051
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	141,566,051
追加信託差損益金	8,934,672
(配当等相当額)	(12,828,613)
(売買損益相当額)	(△ 3,893,941)
分配準備積立金	132,631,379

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,000,222円)、費用控除後の有価証券等損益額(89,512,172円)、信託約款に規定する収益調整金(12,828,613円)および分配準備積立金(8,118,985円)より分配対象収益は145,459,992円(10,000口当たり948円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年9月21日現在）

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(11,943,640千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	149	159		314,502
建設業 (3.5%)				
大林組	306.9	343.5		321,516
大東建託	33.4	26.5		346,090
積水ハウス	151.1	144.1		342,309
食料品 (2.2%)				
麒麟ホールディングス	141.8	151.2		309,808
日本たばこ産業	153.9	146		315,944
繊維製品 (1.0%)				
帝人	182.1	186.1		302,226
東レ	606	—		—
化学 (6.8%)				
クラレ	272.8	304.6		321,962
三菱ケミカルホールディングス	478.3	343.4		354,388
三洋化成工業	65.3	58.6		352,772
太陽ホールディングス	59.1	58.5		353,925
マンダム	173.9	181.2		290,101
日東電工	49.1	37.6		312,456
医薬品 (3.5%)				
武田薬品工業	80.2	83.4		313,500
アステラス製薬	174.3	187.5		351,750
大塚ホールディングス	66	72.5		352,132
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	135.3	117.9		340,848
E N E O Sホールディングス	800	666.6		306,702
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	193.4	154.2		305,932
ブリヂストン	92.9	68.5		363,255
ガラス・土石製品 (1.2%)				
A G C	100.7	62.2		354,540
鉄鋼 (1.2%)				
丸一鋼管	114.9	125.9		348,239

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	120.3	100.5		329,640
住友電気工業	246.3	196.4		293,127
金属製品 (2.4%)				
三和ホールディングス	277.9	231.3		349,494
L I X I L	158.6	106.8		336,420
機械 (7.5%)				
アマダ	309.7	277.8		333,637
ナブテスコ	87	—		—
小松製作所	136.3	114.5		310,810
SANKYO	108.5	109		305,309
マックス	201.3	180.8		359,249
日本精工	361	342.8		259,499
三菱重工業	121	100.1		299,599
スター精密	227.4	192.6		316,634
電気機器 (11.3%)				
日清紡ホールディングス	432	379		317,223
コニカミノルタ	952	558.2		335,478
日立製作所	—	54.8		353,076
三菱電機	219.4	201.5		317,664
マブチモーター	79.2	73.3		281,472
I D E C	166.8	154.3		350,261
パナソニック	329.6	239.6		331,726
カシオ計算機	184.8	169.8		307,847
キヤノン	166.6	133.3		358,310
東京エレクトロン	12.6	6.4		346,048
輸送用機器 (5.7%)				
デンソー	72.1	45.3		350,622
トヨタ自動車	45.5	36.3		360,422
アイシン	93.1	72.4		302,632
本田技研工業	111.8	99.4		331,797
S U B A R U	140.5	149.6		307,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.2%)			
ニコン	377.6	266.5	350,181
その他製品 (3.2%)			
トッパン・フォームズ	292.7	295	305,030
大日本印刷	126.3	128.5	354,531
任天堂	—	5.3	279,098
電気・ガス業 (2.2%)			
中部電力	—	232.1	316,584
中国電力	222.3	306.3	327,128
陸運業 (2.2%)			
日本通運	52.5	39.1	317,492
九州旅客鉄道	135.8	127.9	318,471
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	237.7	183.8	358,593
情報・通信業 (7.0%)			
トレンドマイクロ	50.5	54.9	340,929
日本テレビホールディングス	263	244.8	306,244
日本電信電話	122.7	111.6	360,021
ソフトバンク	208	224.3	349,010
N T T ドコモ	107	—	—
S C S K	—	46.8	350,064
T K C	53.6	93.1	344,004
卸売業 (7.0%)			
伊藤忠商事	119.7	95.9	331,334
三井物産	170.3	140.9	344,500
住友商事	244.4	208	332,800
サンゲツ	199.3	199.2	326,090
リョーサン	141.8	148.5	347,787
因幡電機産業	124.9	122.2	346,192
小売業 (3.4%)			
ローソン	57.1	61.9	354,687

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	—	70	358,680
島忠	103.5	—	—
ヤマダホールディングス	621.7	606.2	288,551
銀行業 (6.8%)			
あおぞら銀行	168.9	127.9	349,678
三菱UFJフィナンシャル・グループ	723	525.3	332,252
りそなホールディングス	829.2	728.3	323,292
三井住友トラスト・ホールディングス	105.3	86.3	330,529
三井住友フィナンシャルグループ	102.6	82.2	322,963
みずほフィナンシャルグループ	2,312.4	201.6	322,963
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	666.5	518.7	346,335
野村ホールディングス	619.8	570.7	314,512
保険業 (3.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	108.3	92.6	355,306
東京海上ホールディングス	65.1	59.7	358,200
T & Dホールディングス	285.9	232.2	357,588
不動産業 (1.2%)			
野村不動産ホールディングス	156.3	121	347,754
パーク24	175.3	—	—
サービス業 (4.6%)			
H. U. グループホールディングス	120	108.2	348,945
ユー・エス・エス	172.6	161.8	323,761
日本郵政	394.8	335	323,878
メイテック	58.7	53.1	348,867
合 計	株 数・金 額	21,038	16,022
	銘柄数<比率>	88	88
			<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,581,497千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	16,500	21,931	2,817,822	21.9	—	16.9	4.0	0.9
フランス	26,700	32,840	4,219,371	32.8	—	25.1	7.7	—
オランダ	6,500	7,353	944,749	7.3	—	5.8	0.8	0.7
スペイン	15,300	19,108	2,455,086	19.1	—	12.9	6.0	0.2
ベルギー	8,500	10,349	1,329,717	10.3	—	8.8	1.5	—
オーストリア	6,100	7,033	903,687	7.0	—	5.1	1.9	—
合 計	79,600	98,617	12,670,433	98.4	—	74.6	21.9	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、2021年9月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ							
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	3,066	393,958	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,106	270,645	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,067	137,208	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	900	928	119,312	2023/2/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	848	109,051	2024/2/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,584	717,468	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,697	474,997	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,800	4,632	595,178	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,393	307,562	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,959	508,701	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	2,382	306,140	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	1,500	1,724	221,614	2031/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,804	360,354	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	4,929	633,364	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,945	506,978	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,012	387,107	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,328	556,135	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,300	2,540	326,381	2023/10/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	817	105,030	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	828	106,422	2025/7/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,466	188,460	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	859	110,473	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	861	110,623	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	732	94,054	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,605	334,715	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,868	240,107	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,322	426,840	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,633	595,283	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,550	199,172	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,114	143,133	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,186	409,443	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,216	413,297	2041/7/30
SPGB 5.400 01/31/23	5.4	200	216	27,808	2023/1/31		
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,054	135,469	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,396	179,483	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	3,053	392,361	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,445	185,676	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	436	56,105	2024/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,962	380,620	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,056	135,735	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	752	96,649	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,076	138,295	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,497	192,442	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	842	108,190	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,400	1,808	232,374	2034/5/23
合 計						12,670,433	

(注1) 邦貨換算金額は、2021年9月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,401,394千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	107,900	119,149	13,055,199	98.9	—	51.1	34.1	13.8
合 計	107,900	119,149	13,055,199	98.9	—	51.1	34.1	13.8

(注1) 邦貨換算金額は、2021年9月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,622	396,931	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	5,571	610,437	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	2,929	320,979	2048/5/15	
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	3,218	352,624	2039/2/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,943	322,560	2044/2/15	
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	3,881	425,303	2040/5/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	5,514	604,169	2037/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,422	155,889	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,226	134,359	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,285	140,861	2026/11/15	
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	3,500	3,382	370,656	2030/11/15	
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,411	592,925	2023/6/30	
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,000	3,068	336,170	2030/2/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	900	934	102,364	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	4,200	4,361	477,900	2026/5/15	
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	3,929	430,532	2029/8/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	2,000	2,051	224,806	2023/5/15	
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	2,300	2,359	258,567	2023/2/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,259	576,312	2025/8/15	
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	2,500	2,658	291,323	2025/11/15	
	T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	4,118	451,309	2024/5/15	
	T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,529	605,855	2023/8/15	
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	5,000	5,407	592,448	2026/1/31	
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,090	448,182	2029/2/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,608	614,566	2024/2/15	
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,634	507,757	2023/11/15	
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	5,955	652,540	2025/5/31	
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,983	436,495	2028/11/15	

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30		1.875	5,300	5,550	608,214	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25		2.125	2,000	2,100	230,169	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27		0.75	4,500	4,410	483,283	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26		1.875	2,600	2,726	298,700	2026/10/27
合 計						13,055,199	

(注1) 邦貨換算金額は、2021年9月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきんＪリートマザーファンドⅡ＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンドⅡ全体(1,849,922千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	0.077	10,649	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	0.245	—	—	—
S O S i L A 物流リート投資法人	0.185	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.2	0.172	109,908	2.1
MCUBS M i d C i t y 投資法人	0.883	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	0.707	0.569	87,057	1.7
産業ファンド投資法人	0.819	0.733	155,762	3.0
アドバンス・レジデンス投資法人	0.552	0.478	175,426	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.506	0.33	72,402	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.347	0.239	109,223	2.1
G L P 投資法人	1.628	1.586	304,829	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.259	0.248	85,560	1.6
日本プロロジスリート投資法人	0.878	0.738	295,200	5.6
星野リゾート・リート投資法人	—	0.071	51,546	1.0
O n e リート投資法人	0.093	0.055	16,060	0.3
イオンリート投資法人	0.943	0.669	98,008	1.9
ヒューリックリート投資法人	0.484	0.397	70,427	1.3
日本リート投資法人	0.195	0.185	80,382	1.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3.861	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	1.767	1.16	108,112	2.1
ケネディクス商業リート投資法人	0.424	0.215	63,231	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2.261	1.551	252,657	4.8
ラサールロジポート投資法人	0.577	0.793	154,317	3.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.185	0.217	136,059	2.6
投資法人みらい	—	0.63	34,587	0.7
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.244	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.136	0.203	103,124	2.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.164	0.27	56,781	1.1
タカラレーベン不動産投資法人	0.181	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.153	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	0.556	0.502	369,974	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.61	0.443	305,227	5.8
日本都市ファンド投資法人	1.508	2.26	236,396	4.5
オリックス不動産投資法人	1.197	0.923	181,277	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	0.357	0.325	131,137	2.5
N T T 都市開発リート投資法人	0.544	0.306	46,940	0.9
東急リアル・エステート投資法人	0.54	0.412	75,849	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	0.418	0.187	22,009	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.448	1.008	150,494	2.9
森トラスト総合リート投資法人	0.43	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	2.513	1.97	81,755	1.6
フロンティア不動産投資法人	0.263	0.158	75,524	1.4
平和不動産リート投資法人	0.375	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.391	0.324	110,970	2.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
福岡リート投資法人	—	0.268	44,675	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.199	0.128	97,408	1.9	
いちごオフィスリート投資法人	0.424	0.537	48,061	0.9	
大和証券オフィス投資法人	0.128	0.11	85,030	1.6	
阪急阪神リート投資法人	0.271	0.105	16,978	0.3	
スターツプロシード投資法人	0.148	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	0.916	0.746	258,489	4.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.936	1.23	80,442	1.5	
大和証券リビング投資法人	0.914	0.629	73,215	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	0.602	0.32	44,000	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	35.565	24.477	5,167,166	
	銘 柄 数<比 率>	50	44	<98.8%>	

(注1) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第16期

(決算日：2021年3月22日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2020年3月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,942	—	1,292.01	—	94.6	—
3月末	17,543	10.0	1,403.04	8.6	97.4	—
4月末	18,019	13.0	1,464.03	13.3	97.5	—
5月末	19,059	19.6	1,563.67	21.0	95.1	—
6月末	18,605	16.7	1,558.77	20.6	97.5	—
7月末	17,280	8.4	1,496.06	15.8	98.9	—
8月末	19,072	19.6	1,618.18	25.2	99.5	—
9月末	18,871	18.4	1,625.49	25.8	98.4	—
10月末	18,448	15.7	1,579.33	22.2	98.2	—
11月末	19,723	23.7	1,754.92	35.8	98.6	—
12月末	20,590	29.2	1,804.68	39.7	99.5	—
2021年1月末	21,088	32.3	1,808.78	40.0	99.4	—
2月末	22,205	39.3	1,864.49	44.3	99.4	—
(期末) 2021年3月22日	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第16期の運用経過等（2020年3月24日～2021年3月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

(2020年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、期中安値となる1,292.01ポイントの水準から始まりました。3月は月末にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（E T F）の買入額を増額したことなどを好感し、月間の下げ幅が縮小する展開となりました。4月から5月末にかけては欧米での都市封鎖の段階的解除や経済活動再開への期待などから、国内外の株価は堅調な動きになりました。

(2020年6月～8月)

6月から7月は、東京都での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、T O P I Xは1,500ポイント台後半での一進一退の動きとなりました。7月は、月末にかけて、東京都が酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請するなど感染拡大への警戒が強まる中、軟調な動きになりました。8月は、中国の経済指標の改善や米国景気の先行きに安心感が広がったことから上昇しました。

(2020年9月～11月)

9月は、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、日経平均株価はコロナ急落前の水準を回復する場面が見られるなど堅調な展開となりました。10月は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き、欧州で外出制限が実施されるなど景気下押し懸念から上値が重い相場展開でした。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。

(2020年12月～2021年3月)

12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏で推移しました。2021年1月から2月半ばにかけては、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、米国株とともに買いが優勢になりました。2月の月末にかけて米国長期金利が急上昇し米国株が大幅下落したことを受け、国内株式も下落しました。3月は長期金利の上昇が落ち着いたことや、米国での新型コロナウイルスのワクチンの普及により、経済活動の正常化が進むとの見方から上昇し、3月19日にはT O P I Xは終値で期中高値となる2,012.21ポイントとなり、期末のT O P I Xは1,990.18ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には97.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気・ガス業、機械および電気機器などの業種が増加した一方、繊維製品、空運業および不動産業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器です。

(組入銘柄)

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、クラレ、SANKYO、ソフトバンク、本田技研工業、大日本印刷、横浜ゴム、日本電信電話、中部電力、マダムおよび大東建託となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.95%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+53.1%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率+54.0%を下回りました。（騰落率差：△0.9%）

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、海運業、金属製品、電気機器、鉄鋼および非鉄金属などの業種が大きく上昇した一方で、陸運業、電気・ガス業、空運業、食料品および水産・農林業などが小幅上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった機械、金属製品および非鉄金属の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器、海運業および情報・通信業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった電気・ガス業および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、LIXIL、東京エレクトロン、三井金属鉱業、デンソーおよびナブテスコなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、九州旅客鉄道、ローソン、中国電力、丸一鋼管およびキリンホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、19,208円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 7,396 (△2,081)	千円 10,254,769 ()	千株 8,231	千円 12,095,779

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,350,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,991,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	135.7	150.7	329,731
建設業 (3.5%)			
大林組	283.1	323.8	342,256
大東建託	25.2	28.7	343,539
積水ハウス	140.7	147.6	342,874
食料品 (2.0%)			
麒麟ホールディングス	110.4	135	294,232
日本たばこ産業	129.2	146	309,812
繊維製品 (1.1%)			
帝人	157	165.5	329,841
オンワードホールディングス	583.9	—	—
化学 (6.8%)			
クラレ	223.1	257.4	344,143
三菱ケミカルホールディングス	401.5	390.1	343,170
三洋化成工業	65.5	58.6	342,810
太陽ホールディングス	67.5	50.7	314,340
マンダム	120.6	159.2	343,553
日東電工	55.2	34.9	326,664
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	78.4	79.7	343,188
アステラス製薬	165	190.5	340,518
大塚ホールディングス	72.1	72.5	339,662
石油・石炭製品 (2.3%)			
出光興産	101.2	117.1	343,454
ENEOSホールディングス	745.3	666.6	343,232
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	177.9	182	343,798
ブリヂストン	79.4	77.9	343,227

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	94.5	78.6	342,303
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	247.2	—	—
丸一鋼管	—	129.3	342,903
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	—	81.8	313,703
住友金属鉱山	113.8	—	—
住友電気工業	236.5	196.4	338,397
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	305.9	232.3	343,339
L I X I L	201	106.8	342,294
機械 (9.2%)			
アマダ	304.1	259.6	337,480
ナブテスコ	—	66.9	335,838
小松製作所	142.4	100.4	340,456
S A N K Y O	83	108.2	344,076
マックス	179.4	200.2	342,942
日本精工	388.9	294.9	342,673
三菱重工業	91.9	95.6	343,490
スター精密	245.7	200.5	343,256
電気機器 (11.2%)			
日清紡ホールディングス	—	395.7	343,467
コニカミノルタ	566.2	558.2	342,176
日立製作所	—	63.4	342,867
三菱電機	208.2	196.8	342,333
マブチモーター	78.8	66	342,540
I D E C	203	167.3	306,493
パナソニック	316.3	235.1	327,964
マクセルホールディングス	231	—	—

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第16期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カシオ計算機	174.4	161.9	330,761	
キヤノン	106.7	144	343,368	
東京エレクトロン	12.9	7.6	315,400	
輸送用機器 (5.7%)				
デンソー	73.9	46.1	338,835	
トヨタ自動車	38.5	41	342,842	
アイシン精機	88.1	84.5	341,380	
本田技研工業	106.3	102.8	343,866	
S U B A R U	117.4	149.6	330,690	
ヤマハ発動機	190.6	—	—	
精密機器 (1.2%)				
ニコン	—	337.1	342,493	
ニプロ	244.8	—	—	
その他製品 (2.3%)				
トッパン・フォームズ	285.7	282.1	341,905	
大日本印刷	119.3	142.2	343,839	
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	—	237.1	343,557	
中国電力	168.5	242.3	339,704	
陸運業 (2.3%)				
日本通運	49.6	40.2	342,102	
九州旅客鉄道	78	119.8	343,107	
空運業 (—%)				
日本航空	124.9	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	229.3	217.4	342,187	
情報・通信業 (6.6%)				
トレンドマイクロ	54.4	54.9	305,244	
日本テレビホールディングス	196.4	215.6	341,510	
日本電信電話	101.8	116.6	343,620	
ソフトバンク	—	231.5	343,893	
N T T ドコモ	75	—	—	
S C S K	—	50.3	331,477	
T K C	55.3	43.9	304,227	
卸売業 (6.9%)				
伊藤忠商事	120.9	95.9	342,650	
三井物産	163.3	143.9	343,129	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
住友商事	200.4	209.9	342,871	
サンゲツ	168.9	195.2	342,380	
リョーサン	102.4	138.6	333,748	
因幡電機産業	114.1	122.2	340,938	
小売業 (3.5%)				
ローソン	42	63.7	342,069	
セブン&アイ・ホールディングス	—	76.6	341,865	
青山商事	235.7	—	—	
ヤマダホールディングス	481.5	554.6	342,742	
銀行業 (6.9%)				
あおぞら銀行	121.8	127.9	343,027	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	613.1	524.1	342,708	
りそなホールディングス	787.8	694.9	343,211	
三井住友トラスト・ホールディングス	85.4	82.6	342,377	
三井住友フィナンシャルグループ	92	79.6	342,439	
みずほフィナンシャルグループ	2,011.5	201.6	343,022	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	563.2	576.5	343,305	
野村ホールディングス	603	490	343,441	
保険業 (3.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	88.2	99.7	342,668	
東京海上ホールディングス	53.7	58.7	314,573	
T & Dホールディングス	314.8	232.2	342,959	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	136.3	126.9	343,518	
パーク24	145.6	—	—	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	112.8	94.8	342,228	
ユー・エス・エス	168.5	141.9	298,273	
日本郵政	323.4	315.8	342,958	
メイテック	59	55.3	341,754	
合 計	株 数・金 額	18,756	15,840	29,685,926
	銘柄数<比率>	88	88	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,685,926	95.8
コール・ローン等、その他	1,310,209	4.2
投資信託財産総額	30,996,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,996,135,079
コール・ローン等	620,035,509
株式(評価額)	29,685,926,660
未収入金	611,754,910
未収配当金	78,418,000
(B) 負債	571,602,888
未払解約金	571,600,000
未払利息	1,622
その他未払費用	1,266
(C) 純資産総額(A-B)	30,424,532,191
元本	12,462,589,328
次期繰越損益金	17,961,942,863
(D) 受益権総口数	12,462,589,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,413円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は13,894,948,945円、期中追加設定元本額は3,531,743,893円、期中一部解約元本額は4,964,103,510円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,570,163,820円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,473,276,072円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,120,785,000円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)531,504,353円、しんきん世界アロケーションファンド291,072,131円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)235,344,554円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)181,843,104円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)58,600,294円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4413円です。

○損益の状況 (2020年3月24日~2021年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	910,984,630
受取配当金	910,908,635
その他収益金	234,959
支払利息	△ 158,964
(B) 有価証券売買損益	10,570,809,021
売買益	10,686,604,553
売買損	△ 115,795,532
(C) 保管費用等	△ 40,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,481,753,222
(E) 前期繰越損益金	8,255,805,940
(F) 追加信託差損益金	3,052,361,107
(G) 解約差損益金	△ 4,827,977,406
(H) 計(D+E+F+G)	17,961,942,863
次期繰越損益金(H)	17,961,942,863

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第18期

(決算日：2021年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
14期(2017年2月8日)	円 14,590	% △ 7.9	ポイント 206.09	% △ 7.5	% 96.2	百万円 10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2020年2月10日	円 15,958	% —	ポイント 231.99	% —	% 98.5	
2月末	16,142	1.2	230.92	△0.5	98.7	
3月末	15,738	△1.4	224.65	△3.2	98.3	
4月末	15,231	△4.6	223.60	△3.6	97.5	
5月末	15,664	△1.8	228.93	△1.3	98.2	
6月末	16,083	0.8	233.95	0.8	98.3	
7月末	16,643	4.3	244.01	5.2	95.5	
8月末	16,662	4.4	245.45	5.8	98.2	
9月末	16,712	4.7	242.92	4.7	98.1	
10月末	16,558	3.8	241.35	4.0	98.2	
11月末	16,840	5.5	247.44	6.7	98.1	
12月末	17,177	7.6	252.28	8.7	98.3	
2021年1月末	17,052	6.9	251.20	8.3	98.1	
(期末) 2021年2月8日	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2020年2月11日～2021年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大で、ユーロ圏各国における景気減速の懸念が広がり、欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和を実施したことにより、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利が低下（債券価格が上昇）したこと。
- ・ユーロ圏各国の経常黒字の拡大などにより、ユーロ高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国債金利の上昇の影響などにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇（債券価格が下落）したこと。
- ・ユーロ圏各国における景気減速などにより、ユーロ安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから、ECBが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、一時的にユーロ圏主要国の金利低下が進みましたが、その後、マーケットが落ち着いたことにより、金利は上昇しました。

4月以降は、ユーロ圏主要国による景気減速の懸念などを背景に、緩やかに金利低下となりましたが、11月の米国の大統領選挙後において米国金利が上昇すると、その影響を受けてユーロ圏主要国の金利も上昇しました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2020年2月から5月にかけて、ユーロ圏各国における新型コロナウイルスの感染拡大などにより、ユーロ安円高が進みました。しかしながら、その後は、ユーロ圏各国の首脳が復興基金創設で合意した点や、ユーロ圏各国の経常黒字が拡大しているなどの要因で、ユーロ高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2021年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.90年、時価最終利回りは△0.25%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+6.5%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+7.6%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月11日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.044	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、16,375円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2020年2月11日～2021年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	15,381	9,742
	フランス	国債証券	11,981	16,742
	オランダ	国債証券	849	725
	スペイン	国債証券	7,432	17,822
	ベルギー	国債証券	887	1,757

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2020年2月11日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ									
ドイツ	17,200	22,975	2,918,395	23.5	—	19.5	4.0	—	
フランス	24,100	30,678	3,896,721	31.3	—	22.2	8.5	0.6	
オランダ	6,100	7,005	889,873	7.2	—	5.5	1.6	—	
スペイン	14,700	18,433	2,341,360	18.8	—	15.5	2.8	0.6	
ベルギー	8,400	10,404	1,321,638	10.6	—	8.1	1.5	1.0	
オーストリア	5,700	6,713	852,710	6.9	—	4.7	2.0	0.2	
合 計	76,200	96,210	12,220,700	98.3	—	75.5	20.4	2.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第18期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	3,095	393,222	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,123	269,711	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,078	137,035	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,900	1,986	252,301	2023/2/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	861	109,366	2024/2/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,764	732,214	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,805	483,338	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,500	4,260	541,203	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,408	305,949	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	4,093	519,969	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,849	362,005	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	600	630	80,036	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	5,053	641,908	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	4,021	510,795	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,170	402,672	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,536	576,265	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,700	3,063	389,132	2023/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	832	105,690	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,481	188,159	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	666	84,656	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	868	110,334	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	742	94,271	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,415	306,760	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,883	239,200	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,361	427,015	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,703	597,400	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,569	199,398	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,139	144,726	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	1,200	1,881	238,924	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,335	423,692	2041/7/30
		SPGB 5.400 01/31/23	5.4	500	558	71,001	2023/1/31
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,060	134,641	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,396	177,361	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,800	1,968	250,059	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,532	194,675	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	442	56,264	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	900	934	118,696	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	3,069	389,938	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,065	135,384	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	435	55,274	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,086	138,038	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,592	202,236	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	852	108,251	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,470	186,808	2034/5/23

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第18期 ー

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア 国債証券 RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	210	26,717	2022/4/20
合 計				12,220,700	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,220,700	% 98.2
コール・ローン等、その他	222,814	1.8
投資信託財産総額	12,443,514	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,384,140千円)の投資信託財産総額(12,443,514千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年2月8日現在、1ユーロ＝127.02円です。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 18 期 ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,443,514,229	
コール・ローン等	103,326,421	
公社債(評価額)	12,220,700,007	
未収利息	108,572,365	
前払費用	10,915,436	
(B) 負債	7,001,120	
未払解約金	7,000,000	
未払利息	150	
その他未払費用	970	
(C) 純資産総額(A-B)	12,436,513,109	
元本	7,320,799,284	
次期繰越損益金	5,115,713,825	
(D) 受益権総口数	7,320,799,284口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,988円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,171,338,088円、期中追加設定元本額は2,565,722,951円、期中一部解約元本額は3,416,261,755円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ167,707,405円、欧米ソブリン債ポートフォリオ170,712,890円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,694,856,418円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)492,281,379円、しんきん世界アロケーションファンド353,540,427円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)300,872,571円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)115,611,583円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)25,216,611円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6988円です。

○損益の状況 (2020年2月11日～2021年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	224,048,184	
受取利息	224,130,661	
支払利息	△ 82,477	
(B) 有価証券売買損益	561,055,089	
売買益	724,005,956	
売買損	△ 162,950,867	
(C) 保管費用等	△ 5,086,184	
(D) 当期損益金(A+B+C)	780,017,089	
(E) 前期繰越損益金	4,868,720,752	
(F) 追加信託差損益金	1,601,233,049	
(G) 解約差損益金	△2,134,257,065	
(H) 計(D+E+F+G)	5,115,713,825	
次期繰越損益金(H)	5,115,713,825	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第18期

(決算日：2021年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
14期(2017年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2020年2月10日	円	%	ポイント	%	%	
	17,061	—	393.90	—	98.5	
2月末	17,345	1.7	397.63	0.9	99.1	
3月末	18,006	5.5	409.22	3.9	98.7	
4月末	17,733	3.9	408.29	3.7	98.3	
5月末	17,739	4.0	410.28	4.2	98.0	
6月末	17,874	4.8	411.25	4.4	98.8	
7月末	17,529	2.7	407.62	3.5	98.4	
8月末	17,438	2.2	404.39	2.7	98.4	
9月末	17,626	3.3	402.98	2.3	98.8	
10月末	17,239	1.0	395.45	0.4	98.8	
11月末	17,162	0.6	395.86	0.5	98.8	
12月末	17,039	△0.1	390.65	△0.8	98.6	
2021年1月末	17,082	0.1	392.33	△0.4	98.4	
(期末) 2021年2月8日	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2020年2月11日～2021年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大で、景気減速の懸念が投資家の間に広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加の金融緩和により、債券金利が低下（債券価格が上昇）したこと。
- ・米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・バイデン政権による財政支出拡大の懸念や米国株価の上昇などにより、債券金利が上昇（債券価格が下落）したこと。
- ・米国における景気減速の懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速の懸念などから、FRBが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、金利低下となりました。

その後、金利は上下しながらもおおむね横ばいで推移しましたが、11月の米国の大統領選挙において、バイデン氏の当選が確実になると、新政権による財政支出拡大の懸念などが投資家の間に広がり、金利上昇となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速の懸念などから、FRBが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、一時的に米ドル安円高が進む局面もありましたが、投資家の間でリスク回避の動きから基軸通貨である米ドルを確保する動きが広がり、米ドル高円安が進みました。その後は、日米金利差縮小や、米国における市場参加者の予想物価上昇率（BEI）の上昇を要因とした、実質金利の低下などが影響し、米ドル安円高が進みました。

しかしながら、11月の大統領選挙後において、米国金利が上昇し、日米金利差が拡大したことなどにより、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2021年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.81年、時価最終利回りは0.75%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+0.5%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は△0.3%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月11日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.023	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、17,484円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2020年2月11日～2021年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 46,516	千ドル 62,755
		特殊債券	11,374	—

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2020年2月11日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	104,900	116,922	12,339,987	98.6	—	50.3	44.4	3.9
合 計	104,900	116,922	12,339,987	98.6	—	50.3	44.4	3.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第18期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-BOND	2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,581	377,965	2046/5/15
	T-BOND	3.125 02/15/42	3.125	4,500	5,581	589,024	2042/2/15
	T-BOND	3.125 05/15/48	3.125	2,300	2,889	304,982	2048/5/15
	T-BOND	3.500 02/15/39	3.5	400	518	54,719	2039/2/15
	T-BOND	3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,942	310,533	2044/2/15
	T-BOND	4.375 05/15/40	4.375	2,700	3,900	411,697	2040/5/15
	T-BOND	4.750 02/15/37	4.75	3,800	5,561	586,977	2037/2/15
	T-BOND	5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,467	154,922	2029/2/15
	T-BOND	6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,269	133,961	2023/8/15
	T-BOND	6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,334	140,805	2026/11/15
	T-NOTE	1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,455	575,749	2023/6/30
	T-NOTE	1.500 02/15/30	1.5	2,000	2,070	218,550	2030/2/15
	T-NOTE	1.625 02/15/26	1.625	300	317	33,457	2026/2/15
	T-NOTE	1.625 05/15/26	1.625	4,200	4,440	468,617	2026/5/15
	T-NOTE	1.625 08/15/29	1.625	3,800	3,987	420,791	2029/8/15
	T-NOTE	1.750 05/15/23	1.75	5,000	5,182	546,911	2023/5/15
	T-NOTE	2.000 02/15/23	2.0	5,400	5,602	591,332	2023/2/15
	T-NOTE	2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,360	565,752	2025/8/15
	T-NOTE	2.375 03/15/22	2.375	4,500	4,612	486,766	2022/3/15
	T-NOTE	2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,613	592,399	2023/8/15
T-NOTE	2.625 01/31/26	2.625	5,000	5,530	583,685	2026/1/31	
T-NOTE	2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,174	440,530	2029/2/15	
T-NOTE	2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,708	602,494	2024/2/15	
T-NOTE	2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,714	497,535	2023/11/15	
T-NOTE	2.875 05/31/25	2.875	5,500	6,088	642,598	2025/5/31	
T-NOTE	3.125 11/15/28	3.125	3,500	4,077	430,339	2028/11/15	
特殊債券 (除く金融債)	ASIA	1.875 01/24/30	1.875	5,300	5,585	589,511	2030/1/24
	IADB	2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,134	225,285	2025/1/15
	IBRD	0.750 11/24/27	0.75	4,500	4,450	469,658	2027/11/24
	IBRD	1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,770	292,432	2026/10/27
合 計						12,339,987	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,339,987	% 98.6
コール・ローン等、その他	173,281	1.4
投資信託財産総額	12,513,268	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (12,460,804千円) の投資信託財産総額 (12,513,268千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年2月8日現在、1ドル=105.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

○損益の状況 (2020年2月11日~2021年2月8日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 12,513,268,589
コール・ローン等	81,311,332
公社債(評価額)	12,339,987,407
未収利息	87,704,093
前払費用	4,265,757
(B) 負債	3,001,552
未払解約金	3,000,000
未払利息	133
その他未払費用	1,419
(C) 純資産総額(A-B)	12,510,267,037
元本	7,299,420,042
次期繰越損益金	5,210,846,995
(D) 受益権総口数	7,299,420,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,139円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 262,758,612
受取利息	262,838,451
その他収益金	10,773
支払利息	△ 90,612
(B) 有価証券売買損益	△ 244,865,840
売買益	307,372,551
売買損	△ 552,238,391
(C) 保管費用等	△ 2,617,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,274,894
(E) 前期繰越損益金	5,522,659,434
(F) 追加信託差損益金	2,054,900,182
(G) 解約差損益金	△2,381,987,515
(H) 計(D+E+F+G)	5,210,846,995
次期繰越損益金(H)	5,210,846,995

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,821,252,514円、期中追加設定元本額は2,700,628,818円、期中一部解約元本額は3,222,461,290円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ194,301,242円、欧米ソブリン債ポートフォリオ161,437,258円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,659,991,126円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)489,918,363円、しんきん世界アロケーションファンド353,023,343円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)299,972,683円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)115,521,714円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)25,254,313円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.7139円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんＪリートマザーファンドⅡ

第15期

(決算日：2021年6月14日)

しんきんＪリートマザーファンドⅡの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
11期(2017年6月12日)	18,893	△ 3.7	3,254.14	△ 3.6	99.3	5,048
12期(2018年6月12日)	19,766	4.6	3,395.71	4.4	98.8	6,034
13期(2019年6月12日)	22,859	15.6	3,918.65	15.4	96.8	2,709
14期(2020年6月12日)	21,718	△ 5.0	3,619.53	△ 7.6	97.8	2,858
15期(2021年6月14日)	28,538	31.4	4,736.27	30.9	99.0	5,838

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年6月12日	21,718	—	3,619.53	—	97.8	—
6月末	21,183	△ 2.5	3,525.99	△ 2.6	98.1	—
7月末	21,235	△ 2.2	3,535.10	△ 2.3	98.6	—
8月末	22,395	3.1	3,735.15	3.2	98.3	—
9月末	22,159	2.0	3,698.94	2.2	96.3	—
10月末	21,030	△ 3.2	3,512.43	△ 3.0	98.3	—
11月末	21,830	0.5	3,635.82	0.5	98.2	—
12月末	23,241	7.0	3,854.76	6.5	98.8	—
2021年1月末	24,183	11.4	4,004.00	10.6	98.7	—
2月末	25,457	17.2	4,207.24	16.2	98.3	—
3月末	26,591	22.4	4,399.26	21.5	98.2	—
4月末	27,296	25.7	4,518.99	24.9	98.9	—
5月末	27,455	26.4	4,551.00	25.7	98.4	—
(期末) 2021年6月14日	28,538	31.4	4,736.27	30.9	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第15期の運用経過等（2020年6月13日～2021年6月14日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期の基準価額は、2020年11月までおおむねに横ばいで推移しましたが、その後は大きく上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種開始および経済活動再開への期待が高まったこと。
- ・世界的に異例な金融緩和と大規模な財政刺激による政策が実施されたこと。
- ・内外の株式市況上昇によって投資家のリスク許容度が回復したこと。

＜下落要因＞

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による投資家心理への悪影響が及んだこと。
- ・大型公募増資による需給悪化の懸念が高まったこと。
- ・米国のインフレ懸念による金利上昇と、早期の金融政策正常化に対する警戒感が台頭したこと。

＜投資環境＞

(2020年6月～10月)

Jリート市場は、Go Toキャンペーンなどの政策対応や新型コロナウイルスの感染者数の増減に一喜一憂する展開となりました。ただ、10月にはJリート市場で過去最大規模の公募増資が発表されたため、需給悪化懸念が膨らみ、月末にかけて下落しました。この期間の個別銘柄の値動きでは、経済活動再開への期待からホテルや商業系などは堅調となる一方で、業績に安定感のある物流系や住宅系などは利益確定売りなどによって相対的に軟調となりました。

(2020年11月～期末)

米国大統領・連邦議会選挙の結果や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けてＪリート市場は上昇し、経済活動再開期待やＪリート各社の業績動向を確認しつつ、堅調な推移となりました。2021年2月下旬から3月上旬までは米国の長期金利上昇を警戒して下落する局面もありましたが、その後も上昇基調は続き、6月中旬にかけて東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は過去最高値を更新しました。この間の個別銘柄の値動きでは、上昇率が大きかった銘柄には、米国の投資会社からのＴＯＢ提案や海外株価指数の組入れ対象への採用、価格の回復に出遅れ感があつた銘柄の水準訂正など個々の要因によるものが目立つ一方で、物流系や住宅系などは相対的に小幅な上昇率にとどまりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および配当金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で45銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入れ替えや保有比率の調整に応じてＪリーートの売買を実施しました。Ｊリーートの組入比率は、高位を保ち、当期末では99.0％となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、期の前半は商業系銘柄の保有比率を市場平均より高めに推移させた一方で、物流系および住宅系の保有比率を少なめに抑えました。なお、期の後半は住宅系の保有比率を市場平均程度まで、物流系を市場平均よりやや高めに引き上げる一方で、商業系の保有比率を市場平均程度まで、ホテル系を市場平均より低めに引き下げています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は31.4％となり、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率30.9％を（騰落率差：+0.5％）上回りました。主に期の前半において、軟調に推移した物流系銘柄の保有比率を引き下げ、堅調に推移した商業系の銘柄の保有比率を引き上げていたことなどがプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、Ｊリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 56 (56)	% 0.236 (0.236)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.236	
期中の平均基準価額は、23,671円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.466	52,215	0.389	47,685
サンケイリアルエステート投資法人	0.226	21,679	0.35	36,912
SOS i L A物流リート投資法人	0.215	30,479	0.193	26,638
日本アコモデーションファンド投資法人	0.242	149,213	0.148	87,727
MCUBS M i d C i t y投資法人	0.785	63,793	0.557	42,673
	(△ 0.64)	(△ 52,979)		
森ヒルズリート投資法人	0.678	94,483	0.463	61,868
産業ファンド投資法人	0.736	130,738	0.441	78,014
アドバンス・レジデンス投資法人	0.6	191,794	0.367	110,979
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.448	86,010	0.328	56,455
アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.342	133,117	0.251	103,268
GLP投資法人	1.706	273,804	0.8	127,750
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.332	107,996	0.194	57,696
日本プロロジスリート投資法人	0.801	263,010	0.474	161,867
星野リゾート・リート投資法人	0.145	78,676	0.07	37,284
On eリート投資法人	0.062	15,823	0.078	19,475
イオンリート投資法人	1.125	140,112	0.891	116,239
ヒューリックリート投資法人	0.522	77,264	0.344	49,988
日本リート投資法人	0.202	73,078	0.122	42,832
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3.137	45,378	5.563	104,433
積水ハウス・リート投資法人	1.592	119,730	1.092	81,993
ケネディクス商業リート投資法人	0.422	90,968	0.353	80,764
野村不動産マスターファンド投資法人	2.22	302,936	1.526	208,313
ラサールロジポート投資法人	0.727	119,975	0.254	41,695
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.214	108,823	0.107	53,074
投資法人みらい	—	—	0.363	13,631
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.076	8,260	0.316	37,293
三菱地所物流リート投資法人	0.225	94,705	0.096	39,991
CREロジスティクスファンド投資法人	0.256	41,426	0.137	20,974
タカラレーベン不動産投資法人	0.164	14,455	0.254	26,227
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.067	9,345	0.173	24,023
日本ビルファンド投資法人	0.684	412,690	0.402	232,498
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.66	369,371	0.442	241,588
日本都市ファンド投資法人	1.655	246,771	1.493	205,767
	(1.806)	(52,979)		
オリックス不動産投資法人	1.197	182,935	0.807	128,230
日本プライムリアルティ投資法人	0.466	151,548	0.279	85,062
NTT都市開発リート投資法人	0.542	70,223	0.384	46,495
東急リアル・エステート投資法人	0.629	94,098	0.406	62,452
グローバル・ワン不動産投資法人	0.397	40,297	0.373	36,736
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.434	172,492	1.019	126,219
森トラスト総合リート投資法人	0.35	46,342	0.332	43,788
インヴィンシブル投資法人	2.191	66,204	2.021	70,665
フロンティア不動産投資法人	0.322	116,907	0.251	98,751
平和不動産リート投資法人	0.383	42,574	0.524	71,314
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.356	106,488	0.227	66,613
福岡リート投資法人	0.383	53,911	0.068	11,611
ケネディクス・オフィス投資法人	0.215	138,996	0.162	102,063
いちごオフィスリート投資法人	0.45	34,080	0.351	24,773

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第15期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和証券オフィス投資法人	0.157	97,395	0.099	61,112
	阪急阪神リート投資法人	0.278	34,673	0.25	32,979
	スターツプロシード投資法人	0.172	35,108	0.172	35,594
	大和ハウスリート投資法人	0.855	224,868	0.55	136,567
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.871	91,237	1.651	88,465
	大和証券リビング投資法人	0.692	68,960	0.605	60,936
	ジャパンエクセレント投資法人	0.702	87,895	0.539	67,341
合 計		35.774 (1.166)	5,925,375 (-)	30.101	4,135,406

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	—	0.077	10,918	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	0.124	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	0.113	0.135	20,331	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	0.111	0.205	130,790	2.2
MCUBS MidCity投資法人	0.412	—	—	—
森ヒルズリート投資法人	0.362	0.577	95,205	1.6
産業ファンド投資法人	0.435	0.73	150,307	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	0.299	0.532	194,712	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.24	0.36	84,708	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.154	0.245	125,195	2.1
GLP投資法人	0.795	1.701	322,679	5.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.147	0.285	101,317	1.7
日本プロロジスリート投資法人	0.478	0.805	285,775	4.9
星野リゾート・リート投資法人	—	0.075	51,600	0.9
Oneリート投資法人	0.075	0.059	18,998	0.3
イオンリート投資法人	0.386	0.62	98,208	1.7
ヒューリックリート投資法人	0.272	0.45	83,070	1.4
日本リート投資法人	0.12	0.2	90,900	1.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2.426	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	0.9	1.4	130,060	2.2
ケネディクス商業リート投資法人	0.166	0.235	70,241	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1.036	1.73	319,531	5.5
ラサールロジポート投資法人	0.33	0.803	146,146	2.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.107	0.214	126,902	2.2
投資法人みらい	0.363	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.24	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.07	0.199	94,823	1.6
CREロジスティクスファンド投資法人	0.098	0.217	40,926	0.7
タカラレーベン不動産投資法人	0.09	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.106	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	0.286	0.568	414,640	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.298	0.516	354,492	6.1
日本都市ファンド投資法人	0.612	2.58	303,666	5.2
オリックス不動産投資法人	0.63	1.02	128,280	3.7
日本プライムリアルティ投資法人	0.183	0.37	164,835	2.8
NTT都市開発リート投資法人	0.286	0.444	73,526	1.3
東急リアル・エステート投資法人	0.247	0.47	95,739	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.217	0.241	30,727	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.715	1.13	180,800	3.1
森トラスト総合リート投資法人	0.227	0.245	38,881	0.7
インヴィンシブル投資法人	1.41	1.58	72,680	1.2
フロンティア不動産投資法人	0.114	0.185	96,200	1.6
平和不動産リート投資法人	0.141	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.209	0.338	110,526	1.9

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第15期ー

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
福岡リート投資法人		—	0.315	58,275	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人		0.107	0.16	125,280	2.1
いちごオフィスリート投資法人		0.308	0.407	40,740	0.7
大和証券オフィス投資法人		0.074	0.132	104,280	1.8
阪急阪神リート投資法人		0.102	0.13	20,579	0.4
大和ハウスリート投資法人		0.46	0.765	252,832	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1.04	1.26	86,814	1.5
大和証券リビング投資法人		0.503	0.59	71,154	1.2
ジャパンエクセレント投資法人		0.292	0.455	73,846	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18.916	25.755	5,782,140	
		50	45	<99.0%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	5,782,140	97.4
コール・ローン等、その他	151,664	2.6
投資信託財産総額	5,933,804	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,933,804,679	
コール・ローン等	121,883,707	
投資証券(評価額)	5,782,140,100	
未収配当金	29,780,872	
(B) 負債	95,000,506	
未払解約金	95,000,000	
未払利息	307	
その他未払費用	199	
(C) 純資産総額(A-B)	5,838,804,173	
元本	2,045,971,575	
次期繰越損益金	3,792,832,598	
(D) 受益権総口数	2,045,971,575口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,538円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,316,267,711円、期中追加設定元本額は2,499,147,533円、期中一部解約元本額は1,769,443,669円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 973,146,289円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 427,493,769円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 409,593,436円、しんきん3資産ファンド(1年決算型) 177,343,659円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 58,394,422円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,8538円です。

○損益の状況 (2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	197,565,433	
受取配当金	197,633,500	
支払利息	△ 68,067	
(B) 有価証券売買損益	1,197,712,002	
売買益	1,352,298,597	
売買損	△ 154,586,595	
(C) 保管費用等	△ 8,554	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,395,268,881	
(E) 前期繰越損益金	1,542,350,403	
(F) 追加信託差損益金	3,022,727,467	
(G) 解約差損益金	△2,167,514,153	
(H) 計(D+E+F+G)	3,792,832,598	
次期繰越損益金(H)	3,792,832,598	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。